

日本の6次産業化論の系譜と課題

昨年11月中旬、中国の古都 西安を訪問する機会を得た。当研究所とも交流のある西北農林科技大学主催の東アジア6次産業化フォーラムに出席するためである。中国では10月に中国共産党の第19回党大会が開かれたが、その中で行われた習近平主席の報告において「農村振興戦略を実施する」として「農村における第一次・二次・三次産業の融合発展を促し、農民の就業・起業を支持・奨励し、収入増のルートを広げる」と高らかに謳われたところであった。

一方、日本でも地方創生の号令の下、6次産業化が再び脚光を浴びているところである。この機会に6次産業化論の系譜と今日的課題を自分なりに整理してみたい。

日本の高度経済成長は主に沿海部の新たな産業都市に立地した重化学工業によって牽引されたといっておそらくはまちがいないであろう。こうした産業の立地や交通インフラ等の国土開発の理論的裏付けを与えたのが、国の総合戦略であった「全総」である。当初の全総計画は農山漁村の側に立てば外からの開発と理解されていたと思う。

一方農村の側でも経済の高度成長の中で所得の向上や農村の活性化に向けた取り組みが徐々に芽を出してくることになる。その代表例が1961年頃にスタートした大分県の大山町農協が提唱した「梅栗植えてハワイに行こう」だったと思う。農村の側からの内発的開発論とっていいかもしれない。この大山町の動きは1979年の大分県平松知事による「一村一品運動」という地域開発論に進化していくこととなる。その集大成が今村奈良臣東大名誉教授の提唱した農業の6次産業化論であったのではないか。今村氏によればこうした考え方を思いついたのは大山町農協に現地調査に入ってからだという。

今村氏は農村からの内発性、農業側の主体性を強調して次のようにいう。「近年の農業は農業生産、食品原料生産のみを担当するように仕向けられてきた経緯があり、2次産業的な部分である農産物加工や食品加工は食品製造の企業に取り込まれ、さらに3次産業的な部分である農産物流通や販売、あるいは農業・農村にかかわる情報やサービスなども、そのほとんどは卸・小売業や情報・サービス産業に取り込まれてきた。これを農業、農村側に取り戻そうではないかというのが、私の6次産業化の提案なのである。」

一方、日本経済はバブル経済の崩壊後安定成長から低成長期を迎える。経済を牽引する新たな産業分野がなかなか見つからない中、円高傾向は持続し、地方に立地した工場群がどんどん海外移転する「産業の空洞化」が進行した。外から持ってきた産業には地方を支え続ける役割を期待することが出来ないことが広く理解されるようになる。さらにリゾート法の破綻も外からの開発の胡散臭さを強めたのではないかと思う。そこで脚光を浴びたのが6次産業化論なのであった。

この6次産業化が現在もう一段の注目を浴びている。そのきっかけは2014年に元総務大臣で前岩手県知事であった増田寛也氏の論争的著作『地方消滅』であった。このレポートは人口動態統計から全国約1,700の市町村の将来人口を推定し、人口再生産の要^{かなめ}である20歳から39歳の女性人口が一定値以下に下がった場合、将来的にその市区町村は消滅可能性があるかと判定してみせたのである。まあ単純な将来予測なのだが、1,700のうち半数以上がその可能性ありとして市区町村の具体的名称が入っていたものだから大変な反響を呼んだのである。この本の影響もあって「地方創生」が叫ばれているが、その具体策となると、地方にもう一度冷蔵庫、洗濯機などの白物家電^{しろもの}の工場を作るのは労働力が集まらず円高の中で競争力も無く無理だし、金融センターを移転するといっても地方には人財がいはいし、大規模リゾート開発といっても過去の失敗の反省をしているところだしということで高度成長期のような外からの開発は難しくなっており、各地方の特性に合った内発的な発展手法と考えられる6次産業化が注目されているのである。

そこで農業・農村の側が、食品製造業や外食産業、関連産業という川下側に進出していくといった6次産業化の典型的なケースには様々な政策支援がソフト・ハードの両面で各段階ごとに用意されることになる。しかし、支援があるから新たな事業として成り立つなどという甘いものではなく、明確な事業戦略、周到的な準備と強い熱意さらには継続的な努力無くして成功は望めないのは当然のことである。

日本は農業国からスタートし工業国を経て、その先の経済社会への姿づくりの時期にあるのではないかと思う。その中で農業・農村には大きな可能性が拓かれており、6次産業化はその可能性を拓げる有力な手段になるものと確信している。その具体的推進の際、留意すべきはやはり今村氏のいう農業サイドの「内発性」「主体性」ではないか。その点がないがしろにされては元も子もないのである。

((株)農林中金総合研究所 理事長 皆川芳嗣・みながわ よしつぐ)